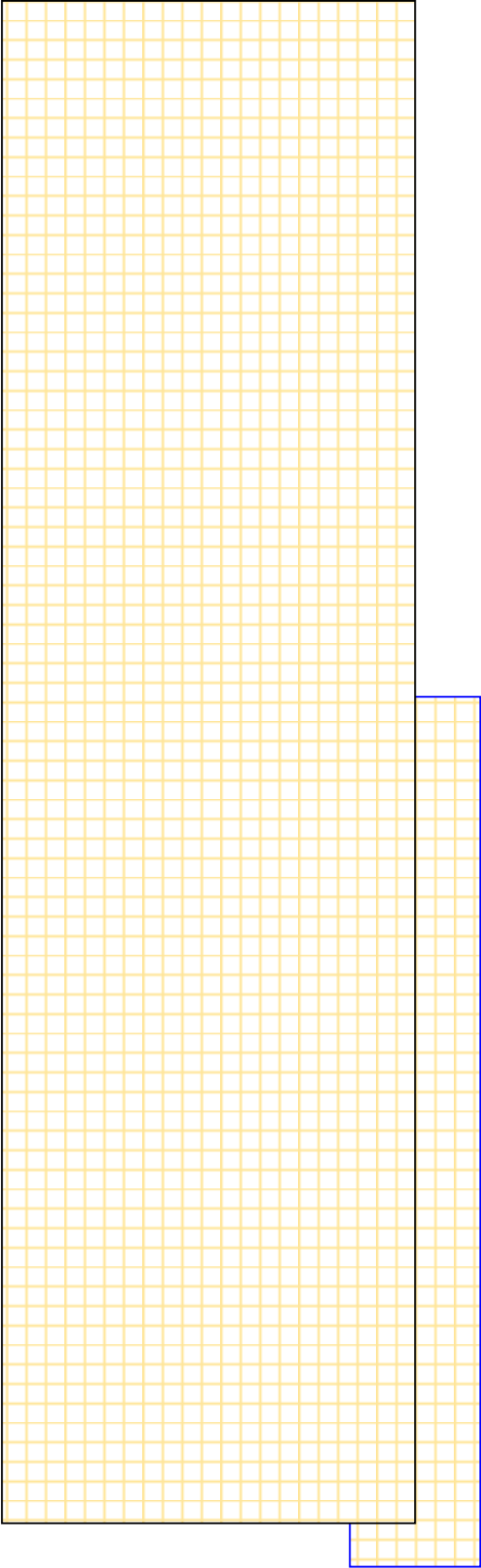




2024 年度 アクションプラン

社会福祉法人室蘭言泉学園

アクションプラン 2024

I 重点推進事項

1 授産製品の販路を広げ利用者工賃のアップにつなげる仕組みを構築し成果を上げる。

- ・販路が5年度実績より広がる。(目標値の設定)
- ・売上が5年度実績より伸びる。(目標値の設定)
- ・利用者の工賃が5年度実績よりアップする。(目標値の設定)

(1) 策定の基本的な考え方と方向性

利用者工賃をアップさせる手段を数年前から検討を継続してきたが、今年度は、授産製品を後援会等に働きかけより多くの販売先を確保し事業所の収入増を目指すことで、利用者の工賃アップにつなげ生活の質の向上に寄与する。

(2) 位置づけ

計画は四役会、企画調整会議、各事業所の新年度計画会議を経て、3月理事会において決定されたアクションプラン2024の重点推進項目として取り組む。

(3) 取組み期間

2024年(令和6年)4月～2025(令和7年)3月

(4) 推進体制

項 目	内 容
推進体制	公募委員及び、四役会推薦で委員を編成し「販路開拓委員会」を構成。
目指すところ	9月末までに各項目の目標値及び仕組みを構築、事業所との調整を終え、10月以降、本部事務局を基軸に運営。
指 標	・工程、目標値、仕組み、事業所調整等を終える。 ・本部事務局を基軸として始動する。
予算区分	本部会計、事業所会計

(5) その他

○工程管理担当者を配置。

○本部事務局員が仕組み販路開拓委員会の事務局を担当。

○実行計画書(様式1)については4月に立案し工程管理者を経て担当役員、総括担当責任者に提出。

2 福利厚生事業の充実強化

- ・職員の検診対策の見直しを図り、補助額についても検討する。

（１）策定の基本的な考え方と方向性

職員の健康維持、改善に向けて現行の一般検診、腰痛検診以外の各種検診にも着目することで、職員の健康増進に貢献したい。

（２）位置づけ

計画は四役会、企画調整会議、各事業所の新年度計画会議を経て、3 月理事会・評議員会において決定されたアクションプラン 2024 の重点推進項目として取り組む。

（３）取組み期間

2024 年（令和 6 年）4 月～2025 年（令和 7 年）3 月

（４）推進体制と指標

項 目	内 容
推進体制	公募委員及び、四役会推薦で委員を編成し「健康生活委員会」を構成する。
目指すところ	・検診対策は実施要領を作成し、補助額を数値化する。
指 標	・現行法人就業規則の検討と見直案の作成を取組み期間内に終え答申する。
予算区分	***

（５）その他

○工程管理担当者を配置。

○本部事務局員が事務局を担当。

○実行計画書（様式 1）については 4 月に立案し工程管理者を経て担当役員、総括担当責任者に提出。

3 障害者雇用率法人目標達成

- ・法人雇用率目標 13%の達成に向ける。

1) 策定の基本的な考え方と方向性

国は障害者雇用率を 2021 年 3 月に各分野で 0.1%引き上げた。令和5年度においては 2.3%で据え置き、令和6年度から 2.5%、令和8年度から 2.7%と段階的に引き上げるとしていく中で、私どもの法人は 13%の目標値を設定し、現状は 7.4%の雇用率（2 月現在）を上下している。改めて取組を見直し、法人目標達成に向け障がい者と一緒に働ける職場を目指したい。

(2) 位置づけ

計画は四役会、企画調整会議、各事業所の新年度計画会議を経て、3 月理事会・評議員会において決定されたアクションプラン 2024 の重点推進項目として取り組む。

(3) 取組み期間

2024 年 4 月（令和 6 年）4 月～2025（令和 7 年）3 月

(4) 推進体制と指標

項 目	内 容
推進体制	公募委員及び、四役会推薦で委員を編成し「障害者雇用委員会」を構成する。
目指すところ	・実施要綱、具体的な仕組みと事業所周知を終える。 ・年度ごとの採用率（目標）を計画する。
指 標	9 月末までに答申を提出でき 10 月以降、各事業所計画案に反映される。
予算区分	＊ ＊ ＊

(5) その他

○工程管理担当者を配置。

○本部事務局員が事務局を担当。

○実行計画書（様式 1）については 4 月に立案し工程管理者を経て担当役員、総括担当責任者に提出。